

2014年3月14日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気について、今月は前月と同様、「緩やかに回復している」と判断しました。消費税率引き上げの影響については、個人消費において駆け込み需要が引き続きみられているほか、住宅投資では反動もみられて始めていますので、今月は、その点も記述しました。

需要項目別には、今月は、輸出の判断を「横ばい圏内にある」と下方修正しました。1月の実質輸出は、12月に続いて2か月連続の減少となりました。その背景には、これまでも指摘してきた、東アジア新興国経済のもたつきや、当地製造業の海外生産シフトにより構造的に輸出が増えにくくなっていることに加え、今月は中国や台湾などの春節や人気のスマートフォンが商品サイクルの端境期に入ったといった一時的な要因も影響しているとみています。

一方、内需は、これとは対照的に、個人消費を中心に全体として堅調さを増しています。個人消費の判断は、「緩やかに持ち直している」と前月から変えていませんが、消費者マインドの改善基調が続いていることに加えて、雇用者数の増加を主因に雇用者所得にも改善の動きがみられているもとの、消費の基調は一段としっかりしてきています。このほか、足もとでは、乗用車や白物家電だけでなく、スーパーなどの日用品の分野でも、消費税率引き上げ前の駆け込みの動きがみられています。

住宅投資についても、基調としては「堅調に推移している」と評価しています。1月の着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から減少しており、先行きも、当面は更なる減少を覚悟せざるをえない状況ですが、ハウスメーカーやマンション業者などの声からは住宅購入意欲の地合いの強さが引き続き窺われます。すなわち、物件価格や金利の先高観、住宅ローン減税の拡充、加えて雇用・所得環境の改善がみられるもとの、住宅購入意欲はしっかりしており、業者からは「住宅展示場やモデルルームへの来場者数が前年並みに戻りつつある」との声が聞かれています。

設備投資は、持ち直しの動きに広がりが見られています。先行きも、当地経済団体のアンケート調査によると、来年度に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合が、中小企業を中心に前年を上回るなど、前向きの動きがみられています。来月初の

短観でも、この点をしっかりと点検していきたいと考えています。この間、公共投資も引き続き増加しています。

以上のような需要動向のもとで、生産は「緩やかに増加」しています。また、電気機械などでは、エアコンや冷蔵庫など白物家電を中心に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応した増産が引き続きみられています。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみていますが、当面のポイントになると思われる点は、次の3点です。

第1は、輸出の動向です。先行きは、先ほど述べた一時的な減少要因が剥落し、海外経済が先進国を中心に緩やかに回復していくことで、当地の輸出は、第2四半期以降、再び持ち直しの動きが出てくるものとみていますが、海外生産シフトといった構造要因も働いていることから、持ち直しが実現するタイミングや力強さについては、今後とも注意深くみていく必要があると考えています。

第2は、雇用・所得環境です。当地においても、このたびの労使交渉で、数年振りにベースアップに踏み切る企業が大企業を中心に目立つなど、これまでのところ明るい動きが出てきているように思います。先行き、生産・所得・支出の好循環メカニズムがよりしっかりと働いていくためには、こうした動きが、大企業にとどまらず中小企業などにも波及していくことがポイントになると考えています。

第3は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響です。当地経済も消費の地合いに堅調さが増していることや、先行きの賃金の上昇に期待が持てる展開となっていることなどから、消費税率引き上げの影響を受けつつも景気回復のモーメントは失われることはないとみていますが、引き続き予断を持たず景気動向を注視するとともに、来月以降、消費税率引き上げに伴う価格転嫁の状況といった点についても丁寧に点検して参りたいと考えています。

以 上